

2023年12月18日

組織運営委員会

各種規程の改正案について

1. 学会会則

・理事会議事録の電磁的方法による作成及び保存（学会会則第26条3項）

対面理事会の議事録は書面で作成し、議事録署名人が記名押印することとなっているが、これを、電子メール理事会と同様に、「電磁的方法によって作成・保存」する形式に変更する。なお、会員総会の議事録は、銀行口座作成等の各種手続き時に書面かつ記名押印による原本の提出が求められるケースがあるため、今回の検討対象には含まない。

※審議スケジュール：2024年1月の理事会で決議の上、6月の定時総会で決議し改正。

※第11期理事会にて、委員会議事録を電磁的方法によって作成・保存する形式に変更した際に、理事会議事録も同様に改正することが検討された。しかし、当時は、銀行口座作成等の各種手続き時に書面かつ記名押印による原本の提出が求められるケースがあることを考慮し、改正を見送った。現在、理事会議事録が対外的手続きに必要なケースはほぼなくなっており、委員会と同様の形式での作成・保存で問題ないと思われる。

改正前

3 理事会の議事については、議事録を作成し、議長及び理事会において選任された議事録書名人2名の合計3名が記名押印する。

改正後

3 理事会の議事については、書面又は電磁的記録の方法（磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに情報を記録したものをいう。）により議事録を作成し、議長及び理事会において選任された議事録確認者2名が内容を確認し、学会事務局が議事録を保存する。

・除名の懲戒処分の要件（学会会則 第9条1項、同2項）

第9条1項に、「ただし、除名する場合は、理事会の決議に加え、総会において出席会員

の3分の2以上の決議がなければならない。また、当該会員に対し、総会で決議する前に弁明の機会を与えなければならない。」との文言があるが、同様の文言が第9条2項にも存在している。

ただし、異なる部分として、同1項は「**出席会員**の3分の2以上」が要件となっているのに対し、2項は「**正会員総数**の3分の2以上」という要件になっている。基準が異なっているが、現実的に正会員総数の3分の2以上が総会に出席することは可能性として低く、「正会員総数の3分の2以上」の規程があるのは、その他では学会会則第32条の2の「解散」のみであることから考えても、除名処分については「**出席会員**の3分の2以上」を要件とするのが妥当であると考える。

今次の改正においては、第9条1項の当該部分は削除し、同2項の冒頭に「前項の懲戒規定にしたがって」との文言を追記し、要件として「**出席正会員**の3分の2以上」（「出席**正**会員」との表現は第32条にもあるため同期させる）との規定に改める。また形式的な修正として、「3分の2以上の決議」を「3分の2以上の賛成による決議」に、「当該会員」を「懲戒対象の当該会員」に改める。

改正前

第9条（懲戒）

1 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、理事会の決議によって、当該会員を懲戒することができる。ただし、除名する場合は、理事会の決議に加え、総会において出席会員の3分の2以上の決議がなければならない。また、当該会員に対し、総会で決議する前に弁明の機会を与えなければならない。

（1）法令又は本会則若しくは本会の定める規則等に違反したとき。

（2）本会の名誉又は信用を傷つけ、又は目的に反する行為をするなど、会員としての品位を損なう行為をしたとき。

（3）その他懲戒すべき正当な事由があるとき。

2 会員を除名する場合は、理事会の決議に加え、総会において正会員総数の3分の2以上の決議がなければならない。また、当該会員に対し、総会で決議する前に弁明の機会を与えなければならない。

改正後

第9条（懲戒）

1 会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、理事会の決議によって、当該会員を懲戒することができる。~~ただし、除名する場合は、理事会の決議に加え、総会において出席会員の3分の2以上の決議がなければならない。また、当該会員に対し、総会で決議する前~~

~~に弁明の機会を与えなければならない。~~（取り消し線がある部分を削除）

- (1) 法令又は本会則若しくは本会の定める規則等に違反したとき。
- (2) 本会の名誉又は信用を傷つけ、又は目的に反する行為をするなど、会員としての品位を損なう行為をしたとき。
- (3) その他懲戒すべき正当な事由があるとき。

2 前項の懲戒規定にしたがって会員を除名する場合は、理事会の決議に加え、総会において出席正会員の3分の2以上の賛成による決議がなければならない。また、懲戒対象の当該会員に対し、総会で決議する前に弁明の機会を与えなければならない。

2. 理事候補者選挙細則

・理事候補者選挙の電磁的方法による実施（理事候補者選挙催促第6条、第7条等）

現規程に基づく選挙管理委員会業務の課題として、(1) 少人数の選挙管理委員が郵送での投票にかかる諸業務を担う負担、(2) 実質的な事務局がない選挙管理委員会が各種対面業務を行うことの難しさ（学会事務局が業務のサポート等を行ってきた関連があるが、選挙管理委員ではない学会事務局長等が選挙業務に関与することは問題がある。かといって、選挙管理委員のみで投票用紙の郵送から収集・集計等の業務を行うことは現実的ではない。）、があると認識している。そこで、これらの課題を解消するため、クラウドシステム等を利用した「電磁的方法」での選挙にも対応した規程内容に変更する。

なお、第12期の理事選挙はクラウドシステムを使った投票を行ったが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、細則第13条に基づき特別対応を行ったものである。今後、この第13条を理由にクラウドシステムを使った投票を行うことは難しいと予測される。

※審議スケジュール：2024年1月理事会で決議できれば2024年実施の第13期理事候補者選挙に適用、それ以降の理事会での決議であれば第14期理事選挙から適用。

改正前

第6条（理事候補被推薦者名簿の作成）

委員会は、正会員に対し2週間の推薦期間を定めて理事候補者推薦を告示し、正会員の自薦又は他薦により1会員当たり10名以内の理事候補被推薦者を郵送によって募集するものとする。

2 委員会は、前項に定める正会員の推薦に基づき、理事候補被推薦者名簿を作成する。

第7条（選挙の実施）

委員会は、正会員に対し2週間の投票期間を定めて理事候補者の選挙を告示し、下記の手続きにより選挙を実施する。

- (1) 委員会設置日に在籍する正会員の住所に、委員会発行の所定の投票用紙、理事候補被推薦者名簿及び投票方法を記した文書を郵送する。
- (2) 投票は、理事候補被推薦者名簿から10名以内の連記により行う。
- (3) 投票は無記名によるものとする。

改正後

第6条（理事候補被推薦者名簿の作成）

委員会は、正会員に対し2週間の推薦期間を定めて理事候補者推薦を告示し、正会員の自薦又は他薦により1会員当たり10名以内の理事候補被推薦者を郵送又はクラウド方式の投票管理システム等の電磁的方法によって募集するものとする。

2 委員会は、前項に定める正会員の推薦に基づき、理事候補被推薦者名簿を作成する。

第7条（選挙の実施）

委員会は、正会員に対し2週間の投票期間を定めて理事候補者の選挙を告示し、下記の手続きにより選挙を実施する。

(1) 郵送によって実施する場合は、委員会設置日に在籍する正会員の住所に、委員会発行の所定の投票用紙、理事候補被推薦者名簿及び投票方法を記した文書を郵送する。クラウド方式の投票管理システム等の電磁的方法によって実施する場合は、委員会設置日に在籍する正会員に対して、理事候補被推薦者名簿及び投票方法の詳細を記した文書を郵送または電磁的方法により通知する。

- (2) 投票は、理事候補被推薦者名簿から10名以内の連記により行う。
- (3) 投票は無記名によるものとする。

3. 正副会長選定規程

・ 正副会長選挙の電磁的方法による実施（正副会長選定規程 第12条、第15条の2、第17条、第18条、第19条、第22条）

現規程は、投票所を設置した対面での実施が前提となっており、Zoom等での遠隔開催は想定していない。対面開催の場合、研究大会や定時総会の準備と同時期の開催となるため、選挙管理者及び学会事務局長に多大な負担がかかり各種業務に支障が生じている。そこで、この課題を解消するため、「電磁的方法」での選挙にも対応する規程に改める。

なお、第12期の正副会長選挙はクラウドシステムを使って投票を行ったが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、規程第20条に基づき特別対応を行ったものであ

る。今後、この第20条を理由にクラウドシステムを使った投票を行うことは難しいと予測される。

※審議スケジュール：2024年1月、3月、ないし5月の理事会で決議できれば第13期会長選挙に適用、それ以降の理事会での決議であれば第14期会長選挙から適用。

改正前

（投票方法）

第12条 投票の方法は、本章第2節に定める投票所における投票又は第3節に定める不在者投票とする。

改正後

（投票方法）

第12条 投票の方法は、本章第2節に定める投票所における投票若しくは第3節に定めるクラウド方式の投票管理システム等の電磁的方法による投票又は第4節に定める不在者投票とする。

改正前

第2節 投票所における投票

（投票所）

第14条 投票所は、第1回理事会会場など選挙管理者が指定する場所に設ける。

2 投票所の開閉時間は、第1回理事会の開会時間内で、選挙管理者が定めるところによる。

（投票用紙及び投函）

第15条 選挙人は、投票用紙に記載されている候補者欄に○の記号を自書し、これを投票箱に入れなければならない。

第3節 不在者投票

（不在者投票）

第16条 選挙管理者は、第8条第2項により新理事会の第1回理事会に欠席の回答をした理事候補者に対し、不在者投票の期間を定め、その投票手続などについて必要な措置を講じる。

2 不在者投票に投票する選挙人は、選挙管理者が定める投票用紙に記載されている候補者欄のうち1名に、○の記号を自書したうえで封筒に封入し、所定の期限までに選挙管理者あてに郵送しなければならない。

改正後

第2節 投票所における投票

(投票所)

第14条 投票所は、第1回理事会会場など選挙管理者が指定する場所に設ける。

2 投票所の開閉時間は、第1回理事会の開会時間内で、選挙管理者が定めるところによる。

(投票用紙及び投函)

第15条 選挙人は、投票用紙に記載されている候補者欄に○の記号を自書し、これを投票箱に入れなければならない。

第3節 電磁的方法による投票

(電磁的方法による投票)

第15条の2 選挙人は、選挙管理者が設定したクラウド方式の投票管理システム等の電磁的方法により、所定の期限までに投票をしなければならない。

第4節 不在者投票

(不在者投票)

第16条 選挙管理者は、第8条第2項により新理事会の第1回理事会に欠席の回答をした理事候補者に対し、不在者投票の期間を定め、その投票手続などについて必要な措置を講じる。**不在者投票は、郵送方式又はクラウド方式の投票管理システム等の電磁的方法により実施する。**

2 **不在者投票を郵送方式で実施する場合、**不在者投票に投票する選挙人は、選挙管理者が定める投票用紙に記載されている候補者欄のうち1名に、○の記号を自書したうえで封筒

に封入し、所定の期限までに選挙管理者あてに郵送しなければならない。

3 不在者投票をクラウド方式の投票管理システム等の電磁的方法により実施する場合、不在者投票に投票する選挙人は、選挙管理者が設定した方法により、所定の期限までに投票をしなければならない。

改正前

第5章 開票

(無効投票)

第17条 第4章第2節に定める投票所での投票について、次の各号のいずれかに該当する投票は無効とする。

- ① 所定の投票用紙を用いないもの
- ② 一つの職に対し2名以上の候補者欄に○の記号を記載したもの
- ③ ○以外の事項を記載したもの
- ④ 白票

2 第4章第3節に定める不在者投票について、次の各号のいずれかに該当する投票は無効とする。

- ① 所定の投票用紙、封筒を用いないもの
- ② 一通の投票用紙に対し2名以上の候補者欄に○の記号を記載したもの
- ③ ○以外の事項を記載したもの
- ④ 白票
- ⑤ 所定の期限までに選挙管理者に着信しなかったもの。なお、郵便事情等による配達遅延の場合でも、選挙期日に間に合わなかったものは無効とする。

改正後

第5章 開票

(無効投票)

第17条 第4章第2節に定める投票所での投票について、次の各号のいずれかに該当する投票は無効とする。

- ① 所定の投票用紙を用いないもの
- ② 一つの職に対し2名以上の候補者欄に○の記号を記載したもの
- ③ ○以外の事項を記載したもの
- ④ 白票

2 第4章第3節に定める電磁的方法による投票について、次の各号のいずれかに該当する投票は無効とする。

- ① 所定の投票管理システムを用いずに投票したもの
- ② 所定の期限までに投票しなかったもの
- ③ 白票

3 第4章第4節に定める不在者投票について、郵送方式で実施される場合には、次の各号のいずれかに該当する投票は無効とする。

- ① 所定の投票用紙、封筒を用いないもの
- ② 一通の投票用紙に対し2名以上の候補者欄に○の記号を記載したもの
- ③ ○以外の事項を記載したもの
- ④ 白票
- ⑤ 所定の期限までに選挙管理者に着信しなかったもの。なお、郵便事情等による配達遅延の場合でも、選挙期日に間に合わなかったものは無効とする。

4 第4章第4節に定める不在者投票について、クラウド方式の投票管理システム等の電磁的方法で実施される場合には、次の各号のいずれかに該当する投票は無効とする。

- ① 所定の投票管理システムを用いずに投票したもの
- ② 所定の期限までに投票しなかったもの
- ③ 白票

改正前

(当選人)

第18条 会長選挙においては、有効投票の最多数を得た者をもって当選とする。ただし、有効投票総数の過半数以上を得票しないときは、直ちに得票数上位2名を被選挙人とする投票（以下「決戦投票」という。）を行い、上位得票者を当選とする。なお、決戦投票は、投票所における投票に限るものとする。

2 当選人を定めるにあたり得票数が同じであるときは、選挙管理者において定めるくじの方法により当選者を決する。前項の得票数上位2名を定めるにあたり得票数が同じであるときも、同様とする。

3 第1項に定める決戦投票の結果、有効投票の最多数を得た者が、投票所における選挙人総数の3分の1以上を得票しないときは、再投票を実施するものとする。

なお、再投票は、投票所における投票に限るものとする。

改正後

(当選人)

第18条 会長選挙においては、有効投票の最多数を得た者をもって当選とする。ただし、有効投票総数の過半数以上を得票しないときは、直ちに得票数上位2名を被選挙人とする投票（以下「決戦投票」という。）を行い、上位得票者を当選とする。~~なお、決戦投票は、投票所における投票に限るものとする。（取り消し線がある部分を削除）~~なお、決戦投票の場合、不在者投票による票は有効投票に含めない。

2 当選人を定めるにあたり得票数が同じであるときは、選挙管理者において定めるくじの方法により当選者を決する。前項の得票数上位2名を定めるにあたり得票数が同じであるときも、同様とする。

3 第1項に定める決戦投票の結果、有効投票の最多数を得た者が、~~投票所における（取り消し線がある部分を削除）~~不在者投票した選挙人を除いた選挙人総数の3分の1以上を得票しないときは、再投票を実施するものとする。

~~なお、再投票は、投票所における投票に限るものとする。（取り消し線がある部分を削除）~~
なお、再投票の場合、不在者投票による票は有効投票に含めない。

改正前

(開票)

第19条 開票は、第1回理事会の投票所において、選挙人の立ち会いの下にその面前において、選挙管理者が行う。

改正後

(開票・集計)

第19条 開票と票の集計作業は、~~第1回理事会の投票所において、選挙人の立ち会いの下にその面前において、~~（取り消し線がある部分を削除）公正かつ適切な方法によって選挙管理者が行う。

改正前

(書類保存)

第22条 選挙管理者は、投票所の事務終了後直ちに、開票された投票を封入押印し、本会事務局に引き継がなければならない。

2 本会の事務局は、前項の引継ぎを受けた投票を、選挙の期日から10年間保存するもの

とする。

改正後

(書類保存)

第22条 選挙管理者は、~~投票所の事務終了後直ちに、開票された投票を封入押印し、(取り消し線がある部分を削除)~~ 会長選挙の結果をまとめた書面を本会事務局に引き渡さなければならない。

2 本会の事務局は、~~前項の引継ぎを受けた投票を、(取り消し線がある部分を削除)~~ 会長選挙の結果をまとめた書面を選挙の期日から4年間保存するものとする。

4. 旅費規程

・片道2000円負担の廃止(第4条)

学会事務局経理事務の外部化にあたり、可能な限りシンプルな旅費精算事務手続きを行うため、「出発地の最寄り駅から目的地の最寄り駅までの片道金額が2,000円以上となる場合に旅費支給」という複雑なルールではなく、単純に「実費負担」とするルールへと改正する。ただし、例えば、数百円の電車代も支出するルールにすることで、旅費精算の事務処理数が増加し事務負担が増える可能性はある。

※審議スケジュール：2024年1月ないし3月の理事会で決議。

※第9期理事会において、経費削減のために役員の旅費は2,000円負担とすることを定めた経緯がある。しかし、現在では、旅費の削減策としてZoom等を利用した理事会・委員会開催が可能であり、個々の役員に旅費負担を求める必要性は低下している。

改正前

第4条 交通費は、原則として、住所地または勤務地のうち会議開催地等目的地(以下「目的地」という。)に近い方を出発地とし、次の各号により支給する。

(1) 出発地の最寄り駅から目的地の最寄り駅までの片道金額が2,000円以上となる場合、2,000円を超える金額相当額を支給する。

(2) 前号に該当する会議出席者の請求に基づき、鉄道または航空機利用の運賃の実費(実際にかかった額)を支給する(領収書による立替清算)。ただし、以下の第3号から第8号に定める条件を付すものとする。

(3) 長距離列車下車駅または到着した空港から目的地の最寄り駅までのバス・私鉄・地下

鉄・モノレールなどの乗り継ぎ費用の片道金額が2,000円以上となる場合は、2,000円を超える金額相当額は支給しない。

(4) 出発地に直近の主要駅(特急列車停車駅。以下同じ。)から目的地に直近の主要駅までの距離が、片道100キロメートルを超える場合は、特急料金および指定席料金を支給する。ただし、グリーン料金、寝台料金は支給しない。

(5) 出発地に直近の空港から目的地に直近の空港までの距離が片道1,000キロメートルを超える場合、または、出発地の最寄り駅から目的地の最寄り駅までの鉄道等による移動時間が片道4時間を超えるため途中航空機利用を希望する場合は、航空運賃を支給する。ただし、特にやむを得ない場合を除き普通運賃とし、スーパーシート等の利用料は支給しない。なお、上記条件を満たさない場合(両直近空港間距離が1,000km以内、または、両最寄り駅間が片道4時間以内)であって、鉄道運賃よりも安価な航空運賃を利用した場合は、航空運賃を支給する。

(6) 乗用旅客自動車を利用した場合は、業務上の必要性その他、やむを得ない事情があると理事会が判断した場合に限り、その実費を支給する。

(7) 上記の会議が一両日以内に同一地域で開催される場合は、支給は1回限りとする。

(8) 本学会年次大会が開催される際に開かれる会議においては、旅費を支給しない。

改正後

第4条 交通費は、原則として、住所地または勤務地のうち会議開催地等目的地(以下「目的地という。')に近い方を出発地とし、次の各号により支給する。

~~(1) 出発地の最寄り駅から目的地の最寄り駅までの片道金額が2,000円以上となる場合、2,000円を超える金額相当額を支給する。~~

~~-(2) 前号に該当する(取り消し線がある部分を削除)~~ 会議出席者の請求に基づき、鉄道、~~高速バス又は~~航空機利用の運賃の実費(実際にかかった額)を支給する(領収書による立替清算)。ただし、以下の第2号から第6号に定める条件を付すものとする。

~~-(3) 長距離列車下車駅または到着した空港から目的地の最寄り駅までのバス・私鉄・地下鉄・モノレールなどの乗り継ぎ費用の片道金額が2,000円以上となる場合は、2,000円を超える金額相当額は支給しない。(取り消し線がある部分を削除)~~

(2) 出発地に直近の主要駅(特急列車停車駅。以下同じ。)から目的地に直近の主要駅までの距離が、片道100キロメートルを超える場合は、**指定席特急**料金を支給する。ただし、グリーン料金、寝台料金は支給しない。

(3) 出発地に直近の空港から目的地に直近の空港までの距離が片道1,000キロメートルを超える場合、または、出発地の最寄り駅から目的地の最寄り駅までの鉄道等による移動時間が片道4時間を超えるため途中航空機利用を希望する場合は、航空運賃を支給する。ただ

し、特にやむを得ない場合を除き普通運賃とし、**上級席**等の利用料は支給しない。なお、上記条件を満たさない場合（両直近空港間距離が1,000km以内、または、両最寄り駅間が片道4時間以内）であって、鉄道運賃よりも安価な航空運賃を利用した場合は、航空運賃を支給する。

（4）乗用旅客自動車を利用した場合は、業務上の必要性その他、やむを得ない事情があると理事会が判断した場合に限り、その実費を支給する。

（5）上記の会議が一両日以内に同一地域で開催される場合は、支給は1回限りとする。

（6）本学会**研究**大会が開催される際に開かれる会議においては、旅費を支給しない。

以 上